

令和 5 年度
事業報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

I 生活衛生営業振興助成事業（県補助事業）

1 相談指導事業

(1) 中央相談指導事業

生活衛生関係事業者の経営の近代化・合理化を推進するために、経営指導員が融資等の相談を 641 件、経営等に関する相談を 36 件実施した。

消費者の苦情等に関する相談業務については6件対応した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた生活衛生関係事業者に対し、中小企業診断士による経営相談4件、税理士によるインボイス制度の相談2件に対応した。

生活衛生関係事業者のデジタル化を推進するため、経営指導員がデジタル化を支援した。

クリーニング師研修等に係る相談等に 338 件対応した。

また、生活衛生営業の経営安定や活性化を図るため、経営特別相談員等を対象とした集合研修会を実施し、中小企業診断士の森内尚博氏からは「デジタル化活用による業務支援策」の講演を、特定社会保険労務士の桐生英美氏からは「業務改善助成金の活用について（最低賃金関連）」の講演を、税理士の小田原真人氏からは「消費税のインボイス制度、電子帳簿保存法への対応」の講演を、日本政策金融公庫横浜支店の融資課長からは「生活衛生融資制度の有効活用について」の講演を受けた。この研修会には、経営特別相談員のほか、生活衛生同業組合理事長等 39 名が出席した。

日本政策金融公庫、生活衛生同業組合及び県指導センター3者の意見交換を中心とした協議会を公庫横浜支店で実施し、組合 17 名、センター 3 名計 20 名が参加した。

(2) 巡回等相談指導事業

経営指導員及び経営特別相談員は、生活衛生関係事業者の経営の近代化・合理化のための設備改善等にかかる金融面の相談・指導等を 388 件行うとともに、「生活衛生経営改善資金」（衛経）貸付の申込に対して審査・巡回相談を実施し、5年度は「生活衛生経営改善資金」の貸付は 12 件、41,640 千円であった。

2 生衛業情報化整備事業

生活衛生営業に関する情報の収集と提供に努め、ホームページの更新や、融資関連、衛生関連等の充実を図った。

事務処理と情報管理を行うため、標準営業約款登録者やクリーニング師研修受講歴等にかかるデータ登録を行ったほか、会計処理については、公益法人会計システムを活用し、公益目的会計、収益事業等会計、法人会計に分け、適正に処理した。

3 健康・福祉対策推進事業

各生活衛生同業組合や生活衛生関係事業者を対象に、神奈川県衛生研究所主任研究員の豊倉いつみ氏を講師に招き、「インフルエンザについて」（参加者 20 名）、神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課主事の風張遼司氏を講師に招き、「プラごみゼロに向けた取組」（参加者 20 名）の講演会

を実施した。また、役員視察研修会において、「飲料水について」講演会を実施した。

II 生活衛生営業振興事業費補助金事業

1 生活衛生同業組合事業

広報等啓発事業

17 生活衛生同業組合が消費者等に対して行う各種啓発事業と、利用者及び消費者へのサービスの向上のための情報提供等を行う事業に対して、補助金の交付を行った（料理業組合を除く 16 組合で実施）。

2 指導センター事業

(1) 広報事業

ホームページの「お知らせ」コーナーに、県指導センターの業務内容や業界の活性化にかかる情報、消費者に周知すべき情報を 25 件掲載した。また、「生衛かながわ」を年 2 回発行し、各生活衛生同業組合のほか、関係機関の日本政策金融公庫や保健所等行政機関に機関誌を配付し、幅広く周知を行った。

(2) 標準営業約款登録事業

理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食業及び一般飲食業の標準営業約款登録について関係機関及び消費者への周知を行うとともに、標準営業約款登録を 51 件行った（登録者総数 704 件）。

クリーニング師研修や県、政令市等行政への要請時等にチラシ、リーフレットを 2,580 部配付した。

(3) クリーニング師等研修・講習事業

法令に基づくクリーニング師研修会・業務従事者講習会を、全国指導センターから委託を受け、行政機関と連携して、受講の促進に努めた。

研修会を県下 3 会場、講習会を県下 3 会場で開催し、第 2 型（通信制）と併せて、クリーニング師研修を 247 名、業務従事者講習を 439 名、合計 686 名が受講した。

III 日本政策金融公庫（生活衛生融資一般貸付）の推せん事務委託事業

日本政策金融公庫の生活衛生融資一般貸付に係る推せん書交付について、県から委託を受けて県指導センター理事長名で発行している。5 年度の推せん書の発行は 157 件であった。

IV 全国センターからの受託事業

全国指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の「経営状況調査」を実施した（16 業種、年度 4 回、延べ 280 件）。

また、日本政策金融公庫から全国指導センターが受託した「景気動向等調査」について、全国指導センターからの委託を受け実施した（16 業種、年度 4 回、延べ 280 件）。

V その他の事業

17 生衛業界の振興を図る事を目的に、各生活衛生同業組合が実施する各種事業を支援し、事務を処理した。